

ワーキング ボイス

NO.33 2011年 11月15日

みんなで防災



私たちの住む愛媛県では、近い将来、南海地震がやってくると言われていますが、いつ起こるかは分かりません。しかし起きるときは、待ったなしで起こる自然災害を前に、私たちができることは、災害に対する想定をきちんと受けとめ、“減災”にむけた備えを“実践”しておくことにつきます。

東日本大震災を受けて6月に成立した津波対策推進法で11月5日は「津波防災の日」と定められました。愛媛県では「えひめ防災の日（12月21日）」を含む12月17日～12月23日までの一週間を「えひめ防災週間」とし、早期に円滑な避難訓練がとれるよう必要な防災知識の普及・啓発が行われています。あなたとあなたの家族、あなたの家、職場の安全は、日常生活の防災意識から始まります。

愛媛県労働者福祉協議会では、11月2日に「南海地震への備えと地域防災活動について」をテーマに「愛媛労働者福祉研究集会」を開催しましたが、今月号では、研究集会での講演内容や、その際実施した防災に関するアンケートの結果、日頃防災に対し取り組まれている方からの“声”をご紹介します。

「南海地震への備えと地域防災活動について」

愛媛大学防災情報研究センターの矢田部龍一 センター長、高橋治郎 副センター長から、東日本大震災が発生した地質学上のメカニズムや、南海地震がいつ起ころともおかしくないと言われる根拠・被害想定等について講演され、それを受け私たちが備えておくべきことについて以下の要点で話されました。

大災害のときは、消防、警察、自治体職員はすぐさま現地に来ることはできません。災害時の初期対応としてまず重要なのは、自助（自らの身を守る）・共助（お隣との関わり、自主防災組織）の力で自分たちの身を守ることです。そのためにも、自分たちの住んでいるところをよく知っておくことが必要です。更に、地震の起こるメカニズムを知り、きたる南海地震に備えるために「防災力＝自治力＝地域力」を見直し、コミュニティーの再構築を図ることが大切です。

また3月11日の大震災によって再認識されましたが、災害時は、まったく連絡が取れなくなります。家族で災害時の安否確認方法*、避難場所、避難経路等、災害時の対応を事前に話し合っておくことが必要です。自助、共助の在り方、対応次第で減災に繋がります。災害は、繰り返しやってきます。大地震にしっかり備え、社会の変化に対応した対策をする必要があります。

「安心して働く・暮らす環境」は、“誰から与えられるもの”だけではありません。“私たちが考え、話し合い、作り上げていくもの”もあります。“防災”的準備をしておくことは、職場や家庭などで簡単に実践できる「安心して働く・安心して暮らせる環境づくり」のひとつと言えるでしょう。災害は忘れた頃にやってきます。日頃からの防災教育や啓蒙活動、耐震補強、防災訓練が必要で、こうしたことを踏まえた職場づくり、地域・町づくりを私たちはしなければなりません。



* 安否を確認する代表的な方法

災害用伝言ダイヤル <171>

災害用ブロードバンド伝言板 <Web171>

携帯電話各社の災害用伝言板

非常口



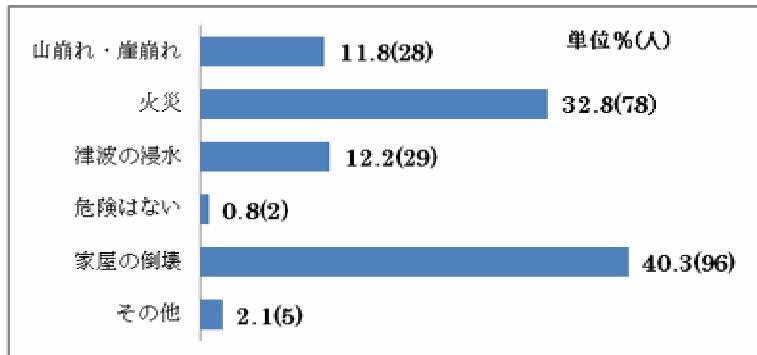
《防災についての勤労者アンケート結果》

防災対策の実施状況や地震発生時の行動など、地震に対する皆さんの関心や意識、要望等についてアンケート（県内在住の20才以上の男女121名）を実施しました。その結果を掲載します。

調査回答者の属性（無回答があるため、100%にならない場合があります。）

	総数	性別		居住地			年齢				
		男	女	東予	中予	南予	20代	30代	40代	50代	60代以上
実数(人)	121	109	11	49	55	14	1	12	34	40	34
割合(%)	100.0	90.1	9.1	40.5	45.5	11.6	0.8	9.9	28.1	33.1	28.1

Q 東日本大震災と同等の大規模地震が発生した場合、あなたが住んでいる場所は、どのような危険があると思われますか。



自分の住んでいる場所では「家屋の倒壊」の危険があると思っている人は40.3%と最も高く、次いで「火災」の危険があると思っている人は32.8%となりました。一方「危険はない」と思っている人は0.8%と非常に少ない状況です。

その他の意見としては、「化学災害」、「電柱倒壊による被害」、「石手川ダムの決壊、氾濫などの水害」も想定されています。

地震が発生した時、「危険回避のためにしようと考えている行動について」次のような意見が出されています。

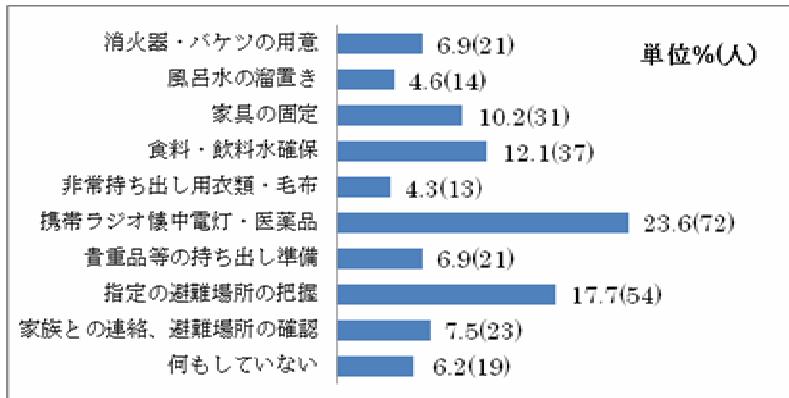
自分の身は自分で守る、命を守ることが最優先。

とにかく落ち着いて冷静に安全確保の方法、手段を考え、実行に移す。余計な事をあれこれ考えていると行動が遅れ危険性が増すと思う。

ガスの使用中止、火の元確認、ドアを開け、避難経路確保。家の中の安全な場所での待機。その後、家族全員の安全確認と統一行動。

どこで起るか分からないので（高速道路運転中とか・・・）その時どうするか、車中、室内、職場でのシミュレーションをしておく事が大切です。

Q お宅では、東日本大震災と同等の大規模地震が発生した場合のために、どのような対策をしていますか。



対策として、最も多かったのは、「携帯ラジオ・懐中電灯・医薬品」で23.6%となりました。正確な情報を得る、正しい状況把握のために携帯ラジオが必要である事を今回の震災で再確認したものと思われます。次いで「指定の避難場所の把握」は17.7%となっていますが、「家族との連絡、避難場所の確認」は7.5%と少ない結果です。高橋先生の講演にも、災害時は全く連絡が取れなくなるとありました。

二次被害を防ぐ意味でも、家族間で安否確認の方法など話し合う事が必要です。また前問で「火災の危険がある」と思うと回答した人は（32.8%）だったのに対し、「消火器、バケツの用意」をされている方は6.9%しかいませんでした。災害時の様々な想定を防災の“実践”につなげているとは言い難い状況であるのが実態です。

「家庭における防災対策について」次のような意見が出されました。

- ◆非常食、持ち出し袋の用意、家族で災害時の対応を確認する。
- ◆今は、何も出来ていない。早く家族と話し合う時間を作ろうと思う。
- ◆杖が必要な高齢者が居るので避難困難、救助の要請の連絡方法など確認したい。
- ◆寝室には、転倒、落下してくる物は置かない。家具の固定、貴重品の確認、自分たち（家族）に出来る防災項目を確認する。

Q ご近所間で、防災のための確認（協力し合える関係づくり）ができますか。また、地域の自主防災組織に参加していますか。

	総数	出来ている	出来ていない	無回答
実数(人)	121	37	81	3
割合(%)	100.0	30.6	66.9	2.5

	総数	参加している	参加していない	無回答
実数(人)	121	42	74	5
割合(%)	100.0	34.7	61.2	4.1

「地域における防災について」次のような意見が寄せられました。

- ◆地域防災組織が高齢化している。
- ◆普段からの情報交換や交流を通じて弱者（高齢者や身体障がい者）の救済に力を入れ、避難する際必要なご近所間での協力関係づくり、自主防災組織の具体的行動が必要。
- ◆防災のための学習会を定期的に開催する等、継続が必要。
- ◆防災組織はあるが、体制が確立しておらず、まだまだ未成熟。行政による育成が必要。
- ◆地域のつながりが高齢者が中心となっている。また一人暮らしのため日常的なつながりが作れない。
- ◆公民館は避難場所になっているので、電気、水道が止まれば、トイレが使えなくなるので、庭に水道、電気がなくても使えるトイレを作るよう提案したが、まったく聞く耳を持たない。

Q 職場において、災害時の対応マニュアルなどが定められ、安全確保のための準備ができますか。

	総数	はい	いいえ
実数(人)	97	76	21
割合(%)	100.0	78.4	21.6

Q 職場において、いつ災害が起きても動搖することのないよう、訓練等が実施されていますか。

	総数	はい	いいえ
実数(人)	94	73	21
割合(%)	100.0	75.3	24.7

「職場における防災対策について」次のような意見が寄せられました。

- ◆一般企業は、あまり問題はないと思うが、中には（毒性の強い物や高温の液体など）を取り扱っている企業もあるので対策を十分にしてほしい。
- ◆職場内の防災対策は万全ではなく、地域との連携も考えないといけない。現実に災害が発生した時、会社と地域の対応をどのようにすればいいのか悩む。「自助、共助をし、助け合うことが必要」を浸透させていきたい。
- ◆ある一定の災害に対しては、訓練はできているが、実際の状況を勘案し、ケースバイケースにおいての手順を確認出来ていない。
- ◆企業では、各部署別に防災教育を進めている。「自分の身は自分で守る」が基本。
- ◆職場の防災対策は出来ていても、家庭に戻るとどうか？
- ◆指示関係者の取り決め、マニュアル作成をしている。
- ◆大地震を想定して、訓練を実施している。備蓄食料（食品、飲料）の見直しをした。震災対応型飲料販機を3台購入した。

~防災について私たちの意見~

▣ 人命の安全を最優先

私の職場はサービス業ですから、自然災害（暴風、豪雨、洪水、地震、津波等）による災害発生時には迅速・的確な対応をすることにより来店者および職員等の人命の安全を最優先し、業務の維持継続や早期復旧を図ることを目的に「防火・防災マニュアル」を制定しています。

防火・防災体制は管理責任者を長として、通報連絡係 避難誘導係 消火・工作係 警戒係 救護・非常用持出係を決めて、それぞれが任務にあたるようにしてあり、異動が生じた場合は常に最新の組織図を作成するようっています。具体的な取組としては、年1回以上全店で緊急地震速報模擬訓練を実施しています。気象庁からの緊急地震速報に基づき警告音を発し、来店者および職員の安全確保を最優先に行動・避難（ヘルメットの着用）するようになっています。なお、定められた避難場所への経路や所要時間の確認も併せて行うようにしています。

また、日頃より自治体等からの防災情報収集に努め、職員一人一人が防災意識の向上を図るように啓発しています。（40代・男性）

▣ 防災意識の継続が大事！

私の職場では、災害発生を想定した防災訓練が定期的（年2回）に実施されています。東日本大震災の発生直後、誰もが防災に対して高い関心を持ち、多くの職場において防災マニュアルの見直しがされたと思います。私の職場にある防災マニュアルにも新たに津波の項目が追加され、これをもとに実施された防災訓練では、防災意識の高まりから参加している誰もが緊張感を持って訓練に取り組んでいました。しかし、大震災発生から時間が経過し、直近で行われた同じ防災訓練では、全体的にその緊張感が薄れてしまっているのが感じ取れました。

防災においては、防災の知識を身につけることも大切ですが、災害に対する意識を継続させることが何よりも重要だと言われています。繰り返し行われる防災訓練は、この災害に対する意識を継続させるためのものであり、そのことを職場の一人ひとりが自覚しなければならないと思います。私も緊張感が薄れてしまった一人として反省し、これから訓練に対して真剣に取り組み、近い将来に発生が予想されている東南海・南海地震に備えたいと思います。（40代・男性）

▣ 一人住まいの高齢者のつぶやき

いざというとき、独居老人はどうすればいいか？老人だからと、人さまへの甘えは許されない。自分の身は自分で守るが、基本だ。防災リュックに、水や非常持ち出し品を準備している。

また、防災にかかわらず、高齢者は何が起きるかわからないため、日頃から、自分の身元確認が出来る、氏名・年齢・血液型・緊急連絡先など記載の「個人情報カード」を持ち歩いている。そういった個々の防災意識も大切だが、もっと重要なのは、近隣の地域住民がお互い協力し合える体制をつくること、その為には、日頃からお互いのコミュニケーションを図っておくことが必要であろう。お互いある程度親しくなってこそ、よりよく助け合い、協力し合えるのではないだろうか。

個人情報を大切に扱うのはもちろん重要だが、それは場合によりけり、特に高齢者は、自分の状況・状態を可能な限り、周囲の人に知ってもらておくことが必要ではないか。（60代・男性）



愛媛県委託事業（平成23年度 労働者の声発信事業）

発行 社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

〒790-0066 松山市宮田町125番地 愛媛県労福協会館 3階

TEL 089-946-2296 FAX 089-947-5616

Email e-rofuku@leo.e-catv.ne.jp HP <http://ehime.rofuku.net/>

